

第55期 決 算 公 告

(2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで)

株式会社D a n t o T i l e

貸 借 対 照 表

(2023年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,652,271,803	流 動 負 債	711,023,846
現金及び預金	3,487,073	買 掛 金	323,529,421
受 取 手 形	303,988,053	短 期 借 入 金	131,007,289
売 掛 金	310,134,833	リ ー ス 債 務	2,874,960
製 品	1,511,859,781	未 払 金	161,280,550
原材料・貯蔵品	55,204,120	未 払 費 用	60,707,451
仕 掛 品	71,669,615	未 払 法 人 税 等	15,046,900
短 期 貸 付 金	1,256,333,926	預 り 金	16,271,690
未 収 入 金	125,608,457	前 受 金	305,585
前 払 金	4,082,100		
前 払 費 用	9,552,425	固 定 負 債	1,158,391,007
そ の 他	351,420	リ ー ス 債 務	6,956,400
		退職給付引当金	359,635,702
固 定 資 産	1,328,040,915	預 り 保 証 金	757,562,205
有 形 固 定 資 産	525,735,699	繰 延 税 金 負 債	34,236,700
建 物	62,290,936		
構 築 物	8,234,305	負 債 合 計	1,869,414,853
機 械 及 び 装 置	250,899,431		
車両・工具器具備品	24,308,642	(純資産の部)	
土 地	32,528,585	株 主 資 本	3,689,620,560
リ ー ス 資 産	8,719,800	資 本 金	60,000,000
建 設 仮 勘 定	138,754,000	資 本 剰 余 金	5,199,249,856
無 形 固 定 資 産	9,080,281	その他資本剰余金	5,199,249,856
電 話 加 入 権	9,080,281	利 益 剰 余 金	△2,213,065,291
投資その他の資産	793,224,935	その他利益剰余金	△2,213,065,291
関係会社株式	73,018,750	繰越利益剰余金	△2,213,065,291
投資有価証券	707,317,498	評 価 ・ 換 算 差 額 等	64,713,300
差入保証金	12,873,633	その他有価証券評価差額金	64,713,300
長期営業債権	25,171,577		
債権備忘額	2		
貸倒引当金	△25,156,525	純 資 産 合 計	3,110,897,865
資 産 合 計	4,980,312,718	負債・純資産合計	4,980,312,718

損 益 計 算 書

(2023年1月1日から2023年12月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,089,565,359
売 上 原 価		2,366,865,297
売 上 総 利 益		722,700,062
販売費及び一般管理費		1,084,836,145
営 業 損 失		362,136,083
営 業 外 収 益		18,712,605
受 取 利 息	47,489	
受 取 配 当 金	6,173,750	
為 替 差 益	7,947,511	
貸倒引当金戻入額	178,944	
仕 入 割 引	239,244	
製 品 破 損 求 償 額	2,297,838	
そ の 他	1,827,829	
営 業 外 費 用		13,821,230
支 払 利 息	4,006,506	
売 上 割 引	6,692,349	
固定資産除却損	3,075,095	
減 価 償 却 費	1,811	
そ の 他	45,469	
経 常 損 失		357,244,708
税 引 前 当 期 純 損 失		357,244,708
法人税、住民税及び事業税		15,046,900
当 期 純 損 失		372,291,608

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は総平均法により算定しております）
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との販売契約等に基づいて陶磁器及び建築材料を仕入の上、顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務に係る収益を認識する通常の時点は「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客との工事契約等に基づいて施工の上、顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務については、工期がごく短期間の工事契約を除き、原則として一定の期間にわたり充足される履行義務として認識し、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づき、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

Ⅱ．会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。